

金沢大学法学類 2024 年度「法学概論（基礎法学編）」小テスト解答・解説

4月24日5限実施

出題：足立英彦

1. 次の選択肢のうち、誤っているものを1つ選べ。（問12まで各8点）
 - (a) 法律学は、現在通用している法律を主な対象とする学問である。
 - (b) 実体法とは、当事者の一方に権利を、他方に義務を与えたりすることによって両者の関係を規律したり、組織のあり方を定めたりする法律の総称である。
 - (c) 立法の権利を有する機関が所定の手続きを経て定めた法を法律と呼ぶ。
 - (d) 法理学は、法及び法学の普遍的な構造や理念を探求する学問分野である。

解答 (c)

解説 立法の「権利」ではなく「権限」です。この問の正答率はこの小テストの間の中では最も低く、59%でした。

2. 次の選択肢のうち、誤っているものを1つ選べ。
 - (a) 国際私法は、複数の国に関わる私人間の関係に関して、それに適用される国内法を決定することを任務とする。
 - (b) 実質的意味の憲法の例としては、皇室典範や国会法を挙げることができる。
 - (c) 民事訴訟法は私法であり、かつ民事法でもある。
 - (d) 六法とは、憲法、民法、刑法、刑事訴訟法、民事訴訟法、商法の6法典のことである。

解答 (c)

解説 民事訴訟法は公法です。

3. 次の選択肢のうち、誤っているものを1つ選べ。
 - (a) 民法（明治29法89）は、明治29年に89番目に公布された法律である。
 - (b) 法令の効力を発生させることを法の施行という。
 - (c) 法令の公布は天皇が行う。
 - (d) 法の適用に関する通則法第2条本文によると、4月1日に公布された法律は6月20日に施行される。

解答 (d)

解説 「…から起算して」は初日不算入であるため、21日に施行されます。

4. 次の選択肢のうち、誤っているものを1つ選べ。
 - (a) 憲法の正文に項番号は振られていない。
 - (b) 一部改正法律によって新たな条を追加するときは、後続の条番号を繰り下げず、（…の2等）枝番号を付ける。
 - (c) 一部改正法律によって新たな項を追加するときは、後続の項番号を繰り下げる。
 - (d) 条の中で段落を分ける場合、第1項以下の項に「1, 2, 3…」と算用数字を付ける。

解答 (d)

解説 第1項には項番号を付けません。

5. 次の選択肢のうち、誤っているものを1つ選べ。

- (a) 「人を殺した者は、死刑又は無期若しくは5年以上の拘禁刑に処する」は、「死刑又は無期」と五年以上の懲役とを選択的につないでいる。
- (b) 喫茶店のメニューで「コーヒー又は紅茶」を選べると書かれている場合、通常は、コーヒーと紅茶のいずれか一つだけを選べることを意味している。
- (c) 司法試験の受験資格は、法科大学院を修了していること若しくは司法試験予備試験に合格していること又は法科大学院に在学中で学長の認定があること（在学中受験）であるが、この「若しくは」は非排他的な選択を意味する。
- (d) 「新郎並びに新婦」という表現は、法令等の用語の使い方としては間違っている。

解答 (a)

解説 (a) 死刑と「無期若しくは五年以上の拘禁刑」を選択的につないでいます。(d) 正しくは「新郎及び新婦」。

6. 次の選択肢のうち、誤っているものを1つ選べ。

- (a) 最高裁判所規則は国会が定める法律である。
- (b) 個々の事件で裁判所によって適用される規範を法と呼ぶならば、制定法や慣習などの法源が法であるか否かは、判決が確定するまで判明しない。
- (c) 政令は内閣が定める。
- (d) ある法が他の法に比べて「特別」であるとは、前者の内包が後者の内包よりも多いということである。

解答 (a)

解説 最高裁判所規則は最高裁判所が定めます。

7. 制定法の優先関係について述べた次の文の空白を埋めよ。

- (a) 複数の制定法に上下関係があれば、(1) の制定法は (2) の制定法より優先する。
- (b) 二つの制定法に上下関係がなく、さらに両者が特別法と一般法の関係にある場合は、(3) が優先する。
- (c) 二つの制定法に上下関係がなく、特別法と一般法の関係にもない場合は、後法が (4) に優先する。

解答 1 上位 2 下位 3 特別法 4 前法

8. 次の選択肢のうち、誤っているものを1つ選べ。

- (a) 判例の法的効力を明示する法律はない。
- (b) 適用すべき法源がないことを「法に欠缺がある」という。
- (c) 商事に関しては、商慣習法が民法よりも優先する。
- (d) 民法92条により、当事者が従う意思を有していると認められる慣習は、強行法規より

も優先する。

解答 (d)

解説 強行法規ではなく任意法規です。

9. 次の選択肢のうち、誤っているものを1つ選べ。

- (a) ローマ法を継受した地域を大陸ヨーロッパ法域と呼ぶ。
- (b) 日本は大陸ヨーロッパ法域に属する。
- (c) 法と事実に基づき、その事実についての法的判断を論証することを法的論証または法的推論と呼ぶ。
- (d) 推論とは一つの前提から一つの結論を導くことである。

解答 (d)

解説 推論の前提の数は限定されません。

10. 次の選択肢のうち、誤っているものを1つ選べ。

- (a) 誰もが同意する語の用法に基づく法解釈を必然的な法解釈と呼ぶ。
- (b) 誰も同意しない語の用法に基づく法解釈を不可能な法解釈と呼ぶ。
- (c) 必然的でなく、かつ不可能でもない語の用法に基づく法解釈を偶然的な法解釈と呼ぶ。
- (d) 「猫を殺した者は、死刑又は無期若しくは五年以上の拘禁刑に処する」は刑法 199 条の可能な法解釈の一つである。

解答 (d)

解説 「猫は人である」という語の用法に賛同する人はいませんので、この用法に基づく解釈は不可能な解釈です。

11. 次の選択肢のうち、誤っているものを1つ選べ。

- (a) 立法者の意図を証明することは多くの場合に困難である。
- (b) 要件と効果から構成される法を「法準則」または「法的ルール」と呼ぶ。
- (c) 法解釈の際には、法準則（法的ルール）自体に価値があるので、その法準則がどのような目的を達成しようとしているのかまで考える必要はない。
- (d) 究極的な理念を定めている法を法原理または単に原理と呼ぶ。

解答 (c)

解説 語の用法に基づくだけでは法準則の解釈を確定できないときは、その目的を考慮することが必要です。

- (a) 次の選択肢のうち、誤っているものを1つ選べ。
- (b) 欠缺補充の主要な方法は類推である。
- (c) 類推（または類推推論）は法解釈の一種である。
- (d) 類推の際に追加される前提は語句の不可能な用法に基づくものである。
- (e) ある制定法から類推しようとする際には、「何が重要な点で類似しているのか」を判断

する必要があるが、そのためには、何があるのかをその制定法の目的であるのかを考える必要がある。

解答 (c)

解説 類推は法解釈ではなく法形成です。

12. この授業（法学概論基礎法学編）の感想（納得した点、疑問に思った点など）や改善すべき点などを自由に記入してください。（4点）

回答 マイクの音が小さい、板書が見にくい、スライドの字が小さい、というご意見をいただきました。それぞれ改善したいと思います。

以上

参考情報（2024年4月27日現在）

● 小テスト結果

履修登録数	小テスト受験者数	少テスト平均点
163	162	87.3

● 度数分布

100-90	89-80	79-70	69-60	59-0	欠席
89	38	17	15	3	1

● 小テスト上位得点者: 100点 47名